



TEL090-8004-0577



TEL090-1690-5106

日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

にこっと通信

第153号

2022年5月15日(日)

足利市田中町789

第3石川ビル3階

TEL(72)7848

FAX(71)8392

子どもの医療費無料化 高校生まで拡大！

市長は、4月20日全員協議会で2022年10月から、子どもの医療費の窓口無料化を18歳まで拡大することを明らかにしました。対象は、約3900人で予算額4700万円(半年分)です。市民の切実な要望が実り、日本共産党が長年に渡って要求してきたことが実現する運びとなりました。

3月議会議案の賛否

議案第3号から36号、決議案1号の35議案のうち30議案に賛成し以下の5議案に反対しました。反対した理由は以下の通りです。

議案	内 容
第27号	令和4年度足利市一般会計予算
第28号	令和4年度足利市介護保険特別会計予算
第29号	令和4年度足利市国民健康保険特別会計予算
第30号	令和4年度足利市後期高齢者医療特別会計予算
第32号	令和4年度足利市(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計予算

議案第32号・あがた駅北産業団地 特別会計予算

あがた駅北産業団地開発を進める地域は、稲作を進める優良農地です。いま、気候危機と呼ぶべき非常事態が起こっています。水田をなくすことは、温暖化防止に逆行し、今急いで進める必要はありません。巨額な費用をかけて行う事業は費用対効果の検証が必要です。東京商工リサーチの新型コロナウイルス関連の経営破綻件数は、累計で2736件です。急ぐべきことは、実態調査を行い市内の中小企業へのこれまでの公的な支援では救いきれない市独自の支援策を講じていくか。ではないでしょうか。

決議案第2号

「ロシアによるウクライナへの侵攻に抗議する決議について」を全議員の連名で提案され決議されました。

ロシアによるウクライナへの侵攻に抗議する決議

令和4年2月24日、ロシアは我が国を含む国際社会の強い懸念や警告を無視し、ウクライナへの侵攻を行った。

ウクライナの主権と領土の一体性を侵害するロシアの行為は、日本が位置するアジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがしかねない極めて深刻な事態であり、平和都市宣言を行った本市としては、断じて容認できない。

ここに、本市議会は政府に対して、国際社会と連携し、あらゆる外交資源を駆使してウクライナの緊張状態の緩和と速やかな平和の実現に全力を尽くすことを強く要請する。

さらに、ウクライナに在住する邦人の安全確保や人道支援を含め、迅速に対応することも併せて要請する。

以上、決議する。

令和4年3月8日

足利市議会

三月議会報告

会期は、2月24日から3月24日でした。

主な議案

- ①一般会計補正予算(12号)
- ②クリーンセンター整備運営事業者の選定条例制定
- ③行政財産使用料条例改正
- ④重度心身障害者医療費助成条例の改正
- ⑤国民健康保険条例の改正
- ⑥令和4年度一般会計予算
- ⑦令和4年度特別会計予算

議案第27号・一般会計予算

反対する理由の1つは、マイナンバー制度についてです。市民がカードの必要性を感じておらず、個人情報漏えいの危険も強いので普及が進んでおりません。望んでいなくても、全員取得を押しつけるべきではありません。第2は足利市民の生命とくらしを守るためのPCR検査(新型コロナウイルス感染症)などは、足利市が責任をもつて体制を整え市民の命と暮らし、地域経済を守ることを最重要課題にして、一日も早く日常生活が取り戻せるように感染拡大防止対策に全力で取り組むことを求めます。

議案第28号・介護保険特別会計予算

介護保険制度が2000年4月からはじまり、まもなく22年が経過、給付抑制と介護保険料の引き上げの連続でした。昨年8月から、補足給付(食費)の軽減措置の範囲が縮小されました。施設の退所を余儀なくされたり、短期入所利用をあきらめたりすることにならないか心配です。こうした給付を抑える政策には、賛成できません。介護保険料利用料の相次ぐ引き上げ、介護保険制度そのものに存続の危機が来ていると言わざるを得ません。高齢者の負担は限界です。

議案第29号・国民健康保険特別会計予算

国保税が高額になる要因に世帯員の数に依拠してかかる均等割があります。均等割の保険料は、子供が生まれた時点から若い世帯の負担となり、軽減する要望は全国知事会市長会から、子どもに係る支援制度の創設を国に求める提言が繰り返し提出されています。今回の未就学児童への均等割の見直しにより、一定の減額が実現したことは評価できますが、小中学生の子ども均等割減額など更に進めて、足利市の「子育て支援」を推し進めるために、子ども均等割をなくすことに取り組むことを求めます。

議案第30号・後期高齢者医療特別会計予算

2割への窓口負担増は当面、単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯では合計年収320万円以上が対象です。対象となる高齢者は、足利市で3900人です。コロナ禍で今求められていることは、思い切った負担軽減と手厚い支援を行うことではないでしょうか。後期高齢者医療制度は、国庫負担をもとに戻すことを国に働きかけ、高齢者支援を自治体の精いっぱい努力を求めます。

おぜき栄子の一般質問

2. 保育所等整備 後期計画

1. 新型コロナウイルス感染症対策

① 感染拡大の抑え込むために

おぜき…2月15日現在の自宅療養者380人(546人、3月2日現在)は、自宅療養者数、入院調整中の状況は、どうか。

市長…栃木県と本市で情報提供の覚書を締結、同意を得られた方の情報は、市に提供される。しかし、同意を得られた方は、半数程度で、自宅療養者の全貌は把握できない。

おぜき…小中高校や施設等の新型コロナウイルス感染症の発生状況を医師会、高齢者施設などへ情報提供を市としてあらゆる努力をするべきではないか。

当局…クラスターが発生時の施設の種類・人数は、公表。入院率、重症の程度はタイムリーに情報を頂けない。引き続き県に強く要望していく。

おぜき…介護施設などのクラスターが発生した施設等は、休業による収入減となる。県のサービス事業所等サービス提供体制確保事業(人員の確保・資機材の購入)の補助では不十分ではないか。

当局…施設の聞き取りを行い、必要に応じて不足する物品等を届けている。市は、助成という形ではなく、物品支援で対応していく。

① 子育て環境の整備

おぜき…計画策定は、みなみ保育所等の5つの保育所を廃止し、3つの公立保育所を拠点として残す方針。このことで、地域の標準的保育水準を守ることができるとの。

当局…年少人口の減少、社会情勢の変化への対応、本市の未来を担う子供たちに良質な教育保育を提供し、子育て世帯の支援の充実を図る目的で策定。

おぜき…みなみ保育所は子ども館(用途転用(令和12年)理由は、民間保育施設が複数所在するため。児童数は72名、ゼロ歳児9名は公立保育所の中で、2番目に多い(R4年2月)みなみ保育所をなぜ廃止するのか。

当局…みなみ保育所の用途転用は、地域の子育ての拠点にしている。

当局…足利市公共施設再編計画に基づき民間の持つ活力を活用していく。



公立保育所廃止等再編計画

令和8年度	羽刈保育所(*令和9年)
令和9年度	大町、大前
令和10年度	みなみ、きた保育所(*令和12年)
令和11年度	三重保育所
令和12年度	わたらせ保育所
	*は、民営化
拠点保育所	山川、梁田、にし保育所
子ども館	山川ふれあいセンター(山川保育所)
	梁田児童センター(梁田保育所)
	にし保育所(時期?)、みなみ保育所跡(令和12年)

3. 事業者支援

① 飲食店関連事業者への協力金の支援を

おぜき…飲食店等には、新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金支給。しかし、飲食店等の酒類、飲食物等の仕入れ業者などには、協力金はない。関連業者にも協力金の支給が必要ではないか。

市長…金融機関、商工会議所とも協力しながら、国、県の制度も周知を図り、できることを取り組んでいく。

鳥井やすこの一般質問

1. 新型コロナウイルス感染症対策

① 3回目のワクチン接種

鳥井…3回目の新型コロナウイルスワクチンの接種は、かかりつけ医による個別接種が選択できない方の不安が大きいと考えられる。集団接種を安心して申し込めるようにするた

めの取組等は行われているのか。また、予約方法についても市民から不満の声が上がっているが、一、二回目から改善した点を聞きたい。また、苦情が出ている点などにどのように対応しているのか。

当局…集団接種会場のアシコタウンでは医師会の医師が、足利赤十字病院では同病院の医師が接種を受ける方の健康状態や意思を確認している。3回目接種では、接種券の発送を分散化し、発送数と同数程度の予約枠を確保することにより、スムーズに予約ができるよう改善している。

鳥井…現在の新規感染者数は、オミクロン株の一種で感染力がさらに高いとされているB.A.2の市中感染も不安視される中で、第5波に比較して検査件数は増えていない状況にある。検査体制の拡大は至上命題であると考え、栃木県との間で検査対象の見直しや無症状者

向けのPCR検査の実施について検討しているのか。

当局…国は、感染者の急増に伴う施策として、県が無料による検査を行った際の支援や濃厚接触者の検査体制の見直しを行っている。

栃木県は、感染に不安を感じている無症状の住民に対し、無料のPCR検査等を実施している。本市では8か所の薬局においてPCR検査等を受けることができる。

2. 学校教育について

① 感染状況

鳥井…新型コロナウイルス感染症の拡大により、小中学校において学級閉鎖や学年閉鎖の対応が相次いでいる。令和4年1月から2月までに学級閉鎖を必要とした学校が何校あり、学級数が延べ何クラスに及んだのか。また、感染防止対策を講じているにも関わらず感染者が次々と出ている状況を改善するためには、今までと異なる追加の対策が必要であると考えるが、現在の取組を聞きたい。

当局…令和4年1月から2月末までの学級閉鎖等の状況について、感染拡大防止のため学級閉鎖の対応をした学校は、小中合同で19校、学級閉鎖をしたクラスは延べ60クラスとなつている。また、感染状況から学級閉鎖だけでなく、学年や学校全体を休業とした学校も

あった。感染防止対策としては、感染リスクの高い教育活動については実施しないよう指示をした。具体的には、音楽科における合唱やリコーダーの演奏、家庭科における調理実習などである。

鳥井…GIGAスクール構想の前倒しにより、全ての市立小中学生に対してタブレット端末を利用できる環境を整えたが、コロナ禍においてどのように活用されているのか。

当局…タブレット端末の活用について、授業においては、子供たちが考えを交換し合ったり、話し合ったりすることで、自分の考えを深めたり、広げたりすることが大切な学習活動となっている。

3. 公共施設の利用

① 利用状況

鳥井…新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、公共施設の利用状況が変化していると考え、現状を聞きたい。

当局…第6波の栃木県にまん延防止等重点措置が適用された際、本市は県の対応方針を踏まえ、施設の新規利用を中止するのではなく、マスクを外さないときない活動の自粛とすることや、公民館における午後9時以降の使用自粛をお願いすることとした。今後においても、市有施設の利用にあたっては

基本的な感染防止対策を徹底する。

② 感染防止対策

鳥井…公共施設を利用する市民活動の保障と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の両立は、非常に判断に苦しむところであるが、今後、どのような姿勢で取り組むのか。

当局…市民プラザや公民館は、市民にとって学習や様々な活動を行う重要な場所です。今後とも感染状況に注視するとともに、国や県の基本的対応方針、周辺自治体の施設利用時の対策等を参考にしながら、感染拡大防止と市民の学びや市民活動の保障との両立に努める。



フラワーパークの白藤棚が満開に！